

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）

令和2年度採択プロジェクト 事後評価報告書

2024年（令和6年）3月

研究開発プロジェクト名：「コミュニティ防災人材育成システムの全国展開に向けた実証プロジェクト」

研究代表者：三田村 宗樹（大阪公立大学 都市科学・防災研究センター 副所長）

協働実施者：末村 祐子（大阪市住之江区 区長）

実施期間：2020年（令和2年）10月～2024年（令和6年）3月

総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、リアルな体験を可能にし、災害・防災の自分事化を促す防災教育ARアプリや、eラーニング教材であるコミュニティ防災教育コンテンツなどを活用した防災人材育成システムを構築し、多様なコミュニティの相互交流・協働を促す「コミュニティ防災人材」を育成するとともに、育成された防災人材の継続的活動を支えるためのネットワーク形成を行うことで、地域を超えた柔軟性のある活動展開が行える体制を整えることを目指したものである。

eラーニングコンテンツ/カリキュラムによる3段階の研修（MUSUBOU）やそれを活用した人材育成制度には十分な進展がみられるとともに、多地域展開に向けたパッケージ化も進められ、今後の事業計画も具体性が高い。適切な課題設定、KPIの十分な達成、特に人材育成の結果として各種人材輩出に繋がっており、最終的にNPO法人設立に向けた準備を行うなど着実な成果が得られた。また、新たに中学生を対象とした防災教育に取り組むなど、プロジェクト全体として精力的に社会実装に向けて取り組んだことは大いに評価できる。今後の拡張に向けたアライアンス体制や組織づくり、行動変容のための具体的な戦略、その効果検証などにもさらに踏み込んでいくことを期待する。

項目評価

1. 目標の妥当性

目標は妥当であったと評価する。

多様なコミュニティの関係者に対して、ICTを活用した防災人材育成プログラムを提供することで、効果的なコミュニティ防災人材育成システムを構築し、災害時対応だけでなく平時から地域コミュニティのつながりを再構築することを意図したことは妥当であり、社会的意義も大きいと考える。コミュニティ防災人材育成という目標のために、コミュニティ防災人材育成システム（eラーニングコンテンツ）の構築、演習形式のワークショップの実施、およびそれらを通じたネットワーク化を掲げた課題設定も妥当である。「防災リテラシ

ーとレジリエンスを高めるコミュニティ人材の育成継続と育成された人材ネットワークの拡大によって、コミュニティをまたぎ循環する状況を作り出す」というゴールに対して、本プロジェクトでの目標は、参加者の学びと活動の段階を十分に意識したものであり、その観点からも適切であったと言える。

2. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は十分に達成されたと評価する。

動画コンテンツの制作や MUSUBOU への登録、地域防災リーダーの育成など、コンテンツの開発と人材育成には十分な成果が認められた。MUSUBOU は、3段階に分けたコミュニティ防災人材育成システムとして開発され、担い手を育てる学習プログラム、担い手による各コミュニティでの実践、担い手を結びつけるネットワークなどが生み出された。実証試験地である大阪市住之江区をはじめとして、住吉区・東住吉区・西成区・淀川区・城東区等や、大阪府下を中心に他の5市（東大阪市・富田林市・阪南市・豊中市・門真市）、名古屋市、新潟市、熊本市など12地域で第3段階まで展開されており、本プロジェクトの目標は十分に達成したといえる。動画や防災ゲームなど、コンテンツの充実も図られ、防災に初めて取り組む人にとっての学習ステップが分かりやすくまとめられている。知識だけでなく、コミュニティ内で広く働きかけを行っていくコミュニティ防災人材の育成も意図され、オンラインでのフォローアップ研修、修了者間のネットワークの維持や活動支援と情報共有の仕組みの設定などが、受講者の実践的活動に繋がっていると考える。次の段階へ進むためには、行動変容に対する主観的な評価に加えて、知識／体験／技能等に関する客観的な調査や組織体制等の構築が必要と考えられ、最終目標である地域防災コミュニティの構築のため、今後の検証に期待したい。

3. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は十分に妥当だったと評価する。

スマートフォンで活用できる各種アプリの開発、アプリを利用したコミュニティ防災人材育成システムの構築と活用に向けた取組など、地域を対象とした十分な取り組みが行われており、活動状況は KPI の達成状況などからも十分活発であったと考える。プロジェクトの目標達成に必要な研究者や実務家の巻き込みがなされ、プロジェクト内のグループの協働も適切に行われており、その結果、多くの地区での展開も達成され、適切な実施体制であったと考える。多くのステークホルダーと連携しながら、積極的にプロジェクトが進められ、地域コミュニティにも実際に入り込み、実態に応じた活動であったと評価する。住之江区との連携は当初の想定通りには進められず、他の自治体における実施を先行することとなったが、当初想定していなかった地域との連携による取り組みも積極的に行われ、今後の担い手となるべき中学生に対する防災教育の取り組みが行われたことは評価する。プロジェクト内で関係者がそれぞれの役割を果たし、積極的に参加した活動状況であったと考え

る。

4. プロジェクト終了後の事業計画(研究開発成果の活用・展開の可能性)

プロジェクト終了後の事業計画は、概ね描けていると評価する。

人材育成、および、そのコミュニティづくりの基礎となる法人の設立、各地域における実践の質を定量的に補足するアセスメント項目の設定など、具体性が高いと考える。実施主体として NPO 法人（むすぼう・みんなの防災（仮称））を立ち上げ、その中に、教育開発、調査研究、情報発信、資金調達のグループを配置して、これまでに MUSUBOU を第 3 段階まで修了した人材の継続的な活動体制を構築し、大阪公立大学都市科学・防災研究センター（UReC）との密接な連携のもとに、コミュニティ防災人材育成プログラムの持続的な実施を目指すものである。MUSUBOU を多地域展開のコアコンテンツとして、どのように主体的、積極的に広げていくのかが具体的に計画されており、プログラムのオープンソース化と地域のコミュニティがどのレベルまでレジリエンスを高めつつあるのかを認定する「コミュニティ防災システム認証制度」によって、コミュニティを超えた展開と、そこでの評価改善の仕組みが機能することで、育成されたコミュニティ防災人材の更なるステップアップや、各現場での取り組みが広がっていくことが期待される。事業の継続性は今後の課題であるが、NPO 法人を立ち上げて事務局機能の強化を行い、大学と連携して地区防災計画策定、地域学校協働防災活動、地区防災活動、コミュニティ防災人材育成活動の支援など、コミュニティ防災人材育成プログラムが持続的に実施されていくことを希望する。

5. その他

なし